

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

Business Report

第41期 決算報告

2012年4月1日 ▶ 2013年3月31日

Top Interview

事業内容の
質的な転換点を通過

独自性を活かして医療の発展に貢献し、 企業価値を拡大してまいります。

Q 新中期経営計画「NEW MODE」
初年度の進捗状況をお聞かせください。

A 「NEW MODE」に掲げた4つの成長
テーマは着実に進捗しております。

3か年中期経営計画「NEW MODE」では、「メーカー機能強化」「グローバル展開」「商社機能強化」「業務効率向上」の4つを成長テーマに掲げています。

計画の進捗状況を各テーマ別に見ると、まず「メーカー機能強化」については、自社製品の開発・薬事承認取得が順調に進んでいます。しかし、自社製品売上高比率は、前期の40.9%から60.7%に拡大しながらも、

代表取締役社長

大川 正男



Mission Statement 経営理念

Japan
Medical
Dynamic
Marketing,
INC.

Medical

「医療に貢献する」という企業ポリシーを貫き、
世界の人々の健康のために商社とメーカーの特徴を
バランスよく発揮しています。

Marketing

めまぐるしく進化する医療業界と
新しい時代を鋭く見据える広い視野。
ニーズを的確にとらえて、
事業をワールドワイドに推進します。

Dynamic

医療業界に広く、深く関わりながら、
力強い事業展開を進め、
オリジナル製品の開発にも
多くの情熱を注いでいます。

「MODE」製品の全国展開が遅れたことで、初年度目標に掲げた66.5%に対しては未達となりました。

「グローバル展開」については、全体が減収となる中で米国市場での売上が伸びたため、海外売上高比率が前期の17.7%から22.8%に拡大しました。また、新たな進展として米国子会社Ortho Development Corporation社（以下、「ODEV社」）製の人工膝関節が中国における薬事承認を取得しました。

「商社機能強化」の動きでは、前期に契約を結んだカールストルツ社製の関節内視鏡システムや、オズール社製リゾルブハロー（頸椎牽引装具）の販売を開始するなど、取扱商材を拡大させています。今後の展開となる「スポーツ整形医療分野」の商材についても、当期中に導入の準備を進めてきました。

「業務効率向上」の面では、これまで東京・大阪・札幌・福岡の4か所に設置していた商品センターを東京に集約しました。これにより商品セットの回転効率が向上し、経費の削減も果たすことができました。

Q 当期の営業状況と成果について ご説明願います。

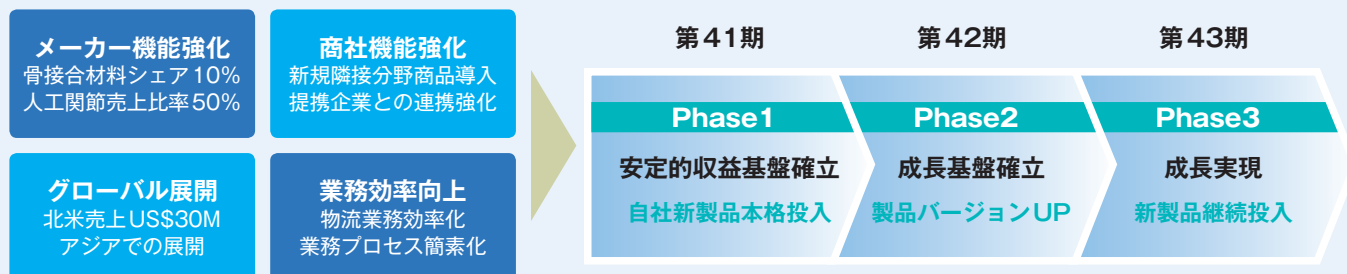
A 「MODE」製品の全国展開が遅れたことで売上高が減少し、赤字決算となりました。

償還価格引き下げによる影響と、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの販売契約終了により、当初から厳しい事業環境が予想された1年でした。これを乗り越えるために当社は、ODEV社との協業による自社開発製品の投入と、他社商材の導入を推進していきました。

しかし、ODEV社製品のうち全国展開を予定していた骨接合材料製品「MODE」の量産において、品質・精度の確立に万全を期したことから歩留まりが悪化し、製品供給が遅れる状況となりました。

一方、ODEV社製人工関節の販売は、日本国内と米国の両市場で好調に推移しました。売上高は、国内で前年同期比*11.8%増、米国では同32.3%増の伸びを

新中期経営計画



示しています。また、今年3月には、ODEV社製の人工膝関節が中国における薬事承認を取得し、中国市場参入の足掛かりを築きました。

こうした成果を収めながらも、当期の連結売上高は、「MODE」製品の全国展開が遅れたことが響き、計画を大きく下回る減収となりました。利益面では、減収に伴う売上総利益の大幅な減少に加え、年明け以降の急激な円高是正を受け、子会社との取引の相殺消去で為替差損を計上したことなどにより、赤字に転落する結果となりました。

なお、「MODE」製品の供給については、すでに開発段階及び量産工程における問題点を解決し、同時に製造委託先を拡充しました。第4四半期以降は、ODEV社から全国展開が可能な数量が供給されています。

※ 前期が10ヶ月決算となったため、本文中の「前年同期比」は、当期数値と前年同期（2011年4月1日から2012年3月31日まで）の数値による比較となります。

Q 次期（第42期）の取り組みについてお聞かせください。

A 「MODE」製品の全国展開による巻き返しを図りつつ、将来に向けた取り組みを進めていきます。

次期においては、「MODE」製品の供給体制を着実に保持し、全国展開による巻き返しを図ってまいります。また、新製品の開発と市場投入を引き続き推進していく中で、内製化の促進や既存の製造委託先との交渉及びアジア諸国を視野に入れた新たな製造委託先の採用を通じ、製造原価の低減を図っていきます。

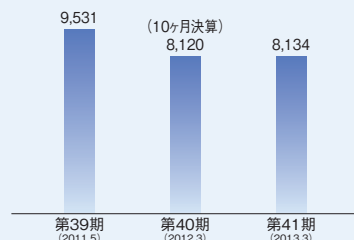
海外では、米国市場における拡販のさらなる強化と同時に、人工膝関節の薬事承認を取得した中国市場への販売展開を目指すべく伊藤忠商事株式会社と協力して取り組んでまいります。当社は、3年以上前から、現地のメーカー・販社や販売代理店、医療機関等との接触機会を設け、販売ネットワークの構築を準備してきま

Financial Highlights

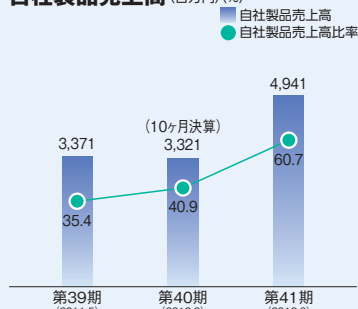
連結業績ハイライト

当社は、2012年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、

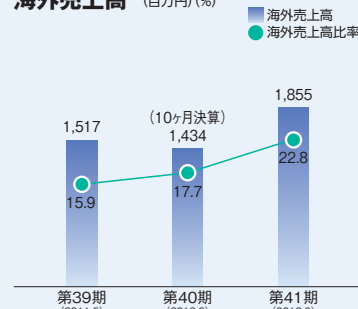
売上高 (百万円)



自社製品売上高 (百万円) (%)



海外売上高* (百万円) (%)



※ ODEV社の決算末日は3月31日であり、海外売上高についてはODEV社の4月1日～翌年3月31日の12ヶ月間の販売実績を掲載しております。

した。次期は、人工膝関節に続いて承認申請中の製品も含め、販売開始への動きを加速していきます。なお、伊藤忠商事グループと連携し、海外情報の収集等の強化を図ることで、当面は中国市場への販売展開を目指しております。

当社は、今年4月1日付で組織変更を実施し、新たに「事業開発部」を設置しました。これは、中国を中心とする海外市場の開拓や、スポーツ整形医療など新規・隣接分野への進出を推進していく部署です。当社の将来に向けたチャレンジをリードしていきます。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 事業内容の質的な転換点を通過。次期は増収・黒字回復を果たしてまいります。

当期は、骨接合材料分野における自社開発製品の販売、人工関節分野の拡大、将来的なアジア地域で

の展開に向けた布石、という事業内容の質的な転換点を通過しました。しかしながら、業績が予想を超えて悪化し、株主の皆様の期待に沿わない結果となりましたこととお詫び申し上げます。次期は、ここに述べました取り組みを着実に遂行し、増収・黒字回復を果たしてまいります。

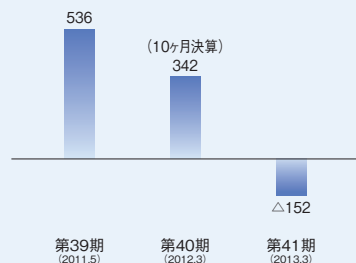
今回の期末配当につきましては、剰余金における分配可能額の状況を勘案して安定配当を維持し、前期同額の1株当たり5円を実施させていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

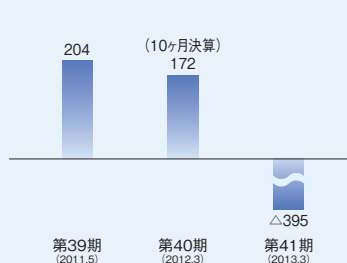


決算期変更の経過期間となる2012年3月期は10ヶ月決算となっております。

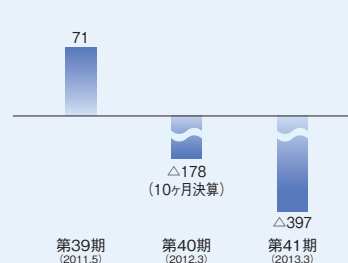
営業利益(損失△) (百万円)



経常利益(損失△) (百万円)



当期純利益(損失△) (百万円)



骨接合材料

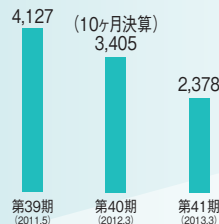
売上高 **2,378** 百万円

当社は米国子会社ODEV社と共同で「日本人患者の骨格体型に合致し、日本人医師ニーズを満たす製品の提供」というコンセプトで骨接合材新製品の開発を完了させ、薬事承認を取得し販売を開始しました。当社オリジナルライン「MODE」として販売しています。しかしながら、全国展開を予定していた骨接合材「MODE」の量産において、品質・精度の確立に万全を期したことから歩留まりが悪化し、製品供給が遅れる状況となりました。

骨接合材料分野は、最も成長性の高い大腿骨近位部骨折用髓内釘市場において、「OMフェモラルネール」の売上が引き続き順調に伸張したものの、「MODE」製品のスクリュー・プレートの販売が遅れた影響により、2,378百万円の売上高となりました。

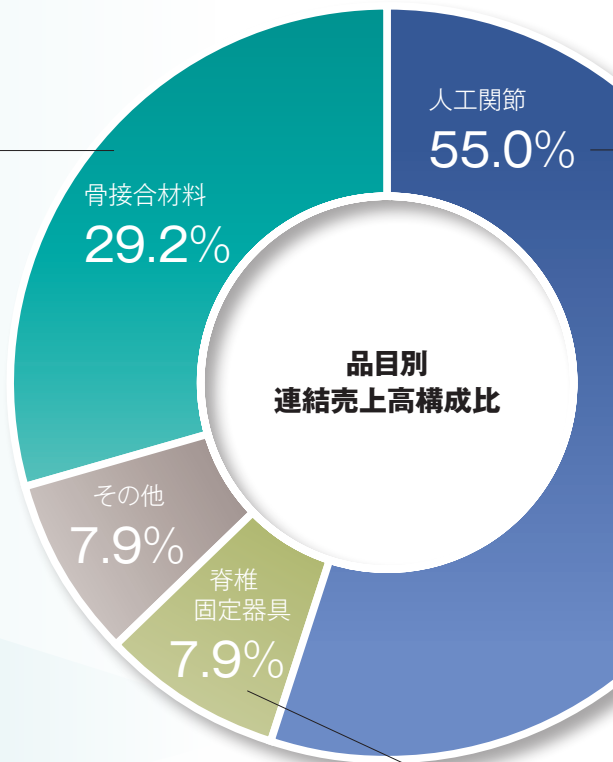
高齢化が進むことにより骨接合材市場は伸張することが想定される中で、「日本人向け骨接合材料」の投入を機に売上を伸張させ、シェア拡大を図ってまいります。

売上高推移
(百万円)



主な製品のご紹介 「MODE」

「MODE」製品は、米国子会社ODEV社と共同で「日本人患者の骨格体型に合致し、日本人医師ニーズを満たす製品の提供」というコンセプトで多数の日本人医師の協力を得て開発した骨接合材新製品です。



品目別連結売上高

(単位：百万円)

	第40期(前期)	第41期(当期)
骨接合材料	3,405	2,378
人工関節	3,455	4,475
脊椎固定器具	641	637
その他	618	642
合 計	8,120	8,134

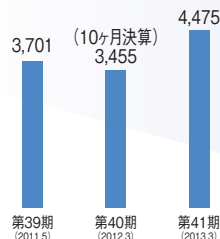
当社は、2012年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2012年3月期は10ヶ月決算となっております。

人工関節

売上高4,475百万円

人工関節分野は、新たなコンセプトで開発した人工股関節新製品「オペーションヒップシステム」をラインナップに加えたことにより国内売上が堅調に推移したこと、米国子会社ODEV社の米国販売が引き続き順調に伸張したことにより、4,475百万円の売上高となりました。

売上高推移
(百万円)



主な製品のご紹介

「オペーションヒップシステム」

当社グループが開発した人工股関節新製品「オペーションヒップシステム」は、骨温存型ステムデザインを採用し、日本人の生活様式などを考えた開発を行いました。人工股関節置換術に用いられるステムは、患者様の大腿骨に挿入されて骨や関節の機能を代用します。ステムを大腿骨に挿入するために切除する骨の量をなるべく少なくするように、厚みを薄くデザインしたステムが、高い評価を受けております。初回手術においてより多くの骨を残すことが可能となり、将来の再置換術がより安全に行えるなど、患者様にとって大きなメリットがあると考えられています。



脊椎固定器具

売上高637百万円

脊椎固定器具分野は、国内販売が431百万円となり、米国子会社ODEV社の米国販売が206百万円となったことにより、637百万円の売上高となりました。

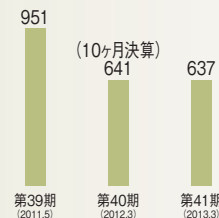
主な製品のご紹介

「Vusion OS インターボディ Cage」

米国子会社ODEV社製造の脊椎固定器具「Vusion OS インターボディ Cage」は、脊柱管狭窄症、椎間板ヘルニアなどの症例に対して、椎体間固定術に使用するための製品であり、現在販売中の脊椎固定器具製品とのシナジー効果が大きいと期待できます。



売上高推移
(百万円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 2013年3月31日現在	前期末 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	8,756	10,864
固定資産	7,698	6,732
有形固定資産	5,532	4,623
無形固定資産	103	117
投資その他の資産	2,063	1,991
資産合計	16,455	17,596
負債の部		
流動負債	3,434	5,437
固定負債	2,182	959
負債合計	5,616	6,397
純資産の部		
株主資本	10,657	11,188
資本金	3,001	3,001
資本剰余金	2,587	2,587
利益剰余金	5,094	5,625
自己株式	△26	△26
その他の包括利益累計額	180	11
純資産合計	10,838	11,199
負債・純資産合計	16,455	17,596

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

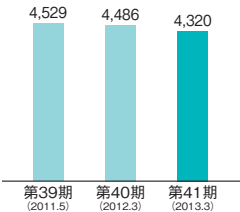
科 目	当期 2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで	前期 2011年 6月 1日から 2012年 3月31日まで
売上高	8,134	8,120
売上原価	2,836	3,231
売上総利益	5,297	4,889
販売費及び一般管理費	5,450	4,547
営業利益又は営業損失(△)	△152	342
営業外収益	31	34
営業外費用	274	204
経常利益又は経常損失(△)	△395	172
特別利益	3	0
特別損失	68	527
税金等調整前当期純損失(△)	△460	△354
法人税等合計	△53	△175
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△406	△178
少数株主損失(△)	△8	—
当期純損失(△)	△397	△178

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

有利子負債の推移

(百万円)

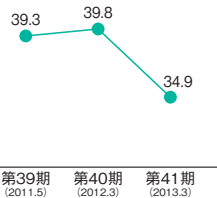
新中期経営計画の最終年度である第43期において、有利子負債残高を第40期と比べ10億円削減することを定量目標としています。当期は前期比166百万円減少し、4,320百万円となりました。



売上高原価率の推移

(%)

自社製品売上高比率の向上により売上高原価率を低減することで、高い収益性の確保を目指しております。当期は自社製品売上高比率が60.7%となった結果、売上高原価率は34.9%まで低減することができました。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 2012年 4月 1日から 2013年 3月31日まで	前期 2011年 6月 1日から 2012年 3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,576	△863
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640	△178
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	188
現金及び現金同等物の期首残高	2,290	2,102
現金及び現金同等物の期末残高	1,750	2,290

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

たな卸資産の減少額が1,619百万円あったことなどから、1,647百万円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

医療工具類等の有形固定資産の取得による支出1,571百万円などから、1,576百万円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金による資金調達1,598百万円、一方、短期借入金の減少額が1,677百万円、長期借入金の返済額435百万円及び配当金の支払による支出132百万円などから640百万円のネット支払額となりました。

連結株主資本等変動計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,001	2,587	5,625	△26	11,188	1	9	11	11,199
当期変動額									
剰余金の配当			△132		△132				△132
当期純損失(△)			△397		△397				△397
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1	170	169	169
当期変動額合計	—	—	△530	△0	△530	△1	170	169	△360
当期末残高	3,001	2,587	5,094	△26	10,657	—	180	180	10,838

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

当社は、2012年3月期より決算期を毎年5月31日から毎年3月31日に変更しております。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2012年3月期は10ヶ月決算となっております。

ODEV社開発の 新製品が続々リリース

当社は新中期経営計画「NEW MODE」において、市場ニーズに合致した製品を提供するため、メーカー機能の強化を進めております。当期は米国子会社ODEV社と共同で、「MODE」を中心とした様々な製品をリリースしました。これらの製品が市場に投入されることで、多様化する顧客ニーズへの対応力向上を実現します。また、自社製品比率が高まることで、原価の低減にも着実な成果が見え始めています。

今後中期経営計画実現に向け、新製品を継続投入してまいります。



骨接合材料

MODE ディスタル
ラディウス プレート

**人工股関節
臼蓋形成用カップ**

ESCALADE



人工膝関節用製品

BKS UC インサート



人工股関節

エンコンバス
ヒップシステム



脊椎固定器具

Vusion OS インターボディ Cage



人工股関節用製品

APPLAUS フェモラルヘッド



人工膝関節BKS

人工膝関節『BKS(Balanced Knee System)』の 中国における薬事承認取得

米国子会社ODEV社は、自社開発の人工膝関節『BKS』の中国における薬事承認を取得しました。当社の新中期経営計画「NEW MODE」では、中期経営方針として中国やアジア諸国へのグローバル展開を進めております。今回の薬事承認は中国進出の重要な要件となります。

会社の概要
 (2013年3月31日現在)

商号	株式会社日本エム・ディ・エム
設立	昭和48(1973)年5月28日
資本金	3,001,929,072円
従業員数	206名(男性148名・女性58名)
事業内容	医療機器の輸入販売
所在地	〒162-0066 東京都新宿区市谷台町12番2号

役員 (2013年6月21日現在)

代表取締役社長	大川 正男	取締役	渡部 正一
取締役	沼田 逸郎	社外取締役	石川 浩司
取締役	瀬下 克彦	常勤監査役	小川 康貴
取締役	近藤 浩一	社外監査役	鈴木 竹夫
取締役	中島 郷希	社外監査役	大原 秀三
取締役	弘中 俊行	社外監査役	大石 洋司

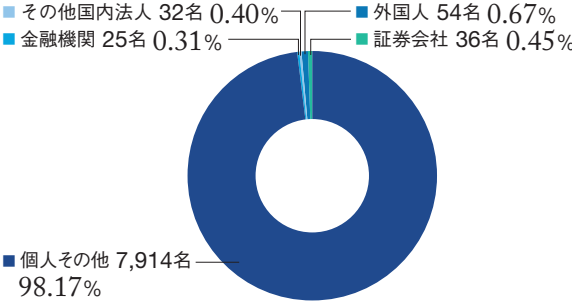
株式の状況
 (2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	37,728,000株
発行済株式の総数	26,475,880株
株主数	8,061名
大株主	

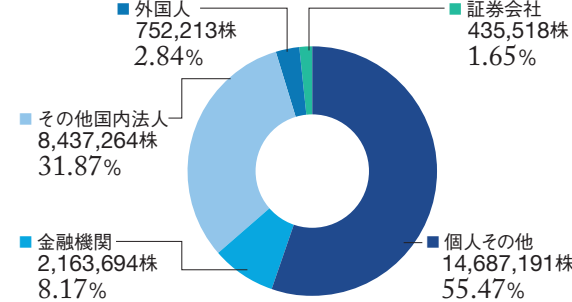
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	7,942,764	30.01
渡邊 崇 史	1,444,800	5.45
渡 辺 康 夫	1,012,064	3.82
島 崎 一 宏	893,302	3.37
株式会社アイ・ティー・ティー	396,000	1.49
日 下 部 博	390,529	1.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	348,500	1.31
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	347,400	1.31
渡 邊 藍 子	309,644	1.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	302,000	1.14

(注) 1. 持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は、自己株式(14,091株)を控除して計算しております。

株主数構成比



株式数構成比



株主メモ

事業年度

4月1日～翌年3月31日

定時株主総会

6月

配当基準日

期末配当 3月31日

公告方法

日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)

電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

ホームページのご案内



トップページ

<http://www.jmdm.co.jp/>



IR 情報

<http://www.jmdm.co.jp/ir>

当社のホームページでは決算情報や適時開示情報、IR資料等を掲載しておりますので是非ご覧ください。